

水産講習所出身企業家の企業家活動研究： 高碓達之助・國司浩助・中島董一郎を事例と して

島津, 淳子 / SHIMAZU, Atsuko

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

188

(発行年 / Year)

2014-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第340号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2014-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(経営学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010262>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	島津 淳子
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	第 556 号
学位授与の日付	2014 年 9 月 15 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 宇田川 勝 副査 教授 金 容度 副査 教授 長谷川 直哉 副査 教授 安藤 直紀

水産講習所出身企業家の企業家活動研究
—高碓達之助・國司浩助・中島董一郎を事例として—

1. 審査の経過

島津淳子氏から 2013 年 12 月 16 日付けで博士（経営学）学位請求論文が提出された。島津氏は法政大学大学院経営学研究科博士後期課程に在籍している。2013 年 12 月 20 日の経営学研究科教授会で島津氏が本大学院経営学研究科課程博士論文の提出要件であるステップ 3 の判定評価と査読付き論文の掲載通知（日本経営倫理学会『日本経営倫理学会誌』21 号、2014 年 3 月刊行）を受けている旨の報告があり、予備審査委員会（主査：宇田川勝、副査：金容度、長谷川直哉、長岡健）を発足させた。2014 年 2 月 21 日にイノベーション・マネジメント研究センターセミナー室で公開セミナーが開催され、島津氏からの論文内容の報告と質疑応答後、予備審査委員会としては同論文の完成度を高めるために若干の修正・改善を求める条件を付与して受理すると判断をした。3 月 18 日の研究科教授会で予備審査委員会の報告を承認し、学位論文小委員会（主査：宇田川勝、副査：金容度、長谷川直哉、安藤直紀）を設置した。4 月 21 日付で、島津氏から「予備審査セミナーにおける修正・改善事項への対応の概要」を添付した学位請求論文（差替版）が再提出され、審査の結果、小委員会としては以下の報告が妥当であるとの結論に達した。

2. 本論文の構成と内容

(1) 論文の課題と研究方法

本研究は、明治期に国策としての水産業振興の気運が高まる中で設立された水産講習所（現・国立大学法人東京海洋大学）が同時期に3人の創業企業家を輩出した事実に着目し、彼らがいかなる企業家活動を展開したかを考察する企業家活動研究である。具体的研究事例としては、東洋製罐株式会社の設立者・高碕達之助、日本水産株式会社の実質的創業者・國司浩助、キューピー株式会社の創始者・中島董一郎を取り上げている。筆者はこの3人の企業家が「成功」し得た共通項として、起業前の①水産講習所での学習、②海外留学の経験、③水産関連事業での起業、起業後の④継続的向上と革新の創出、⑤経営理念と清廉経営の実践、を抽出する。そして、経営史・企業家史の視点から3人を取り巻く社会的環境と主体的選択結果である上記5点の共通項の両面から彼らの企業家活動の特質を比較・検討するとしている。

(2) 章別構成と概要

序

第1部 高碕・國司・中島を取り巻く社会的環境

第1章 近代国家建設と国際的地位向上を目指した時代背景

第2章 水産講習所が水産業に及ぼした影響

第3章 水産講習所第3代専任所長・伊谷以知二郎の教育理念

第2部 創業企業家の企業家活動

第1章 高碕達之助の企業家活動

第2章 國司浩助の企業家活動

第3章 中島董一郎の企業家活動

第4章 高碕、國司、中島の企業家活動にみる成功の要因

結語および今後の課題

まず序では、①本論文の問題意識および目的、②本研究の意義、③先行研究の紹介、④論文の構成、について概説する。

第1部では、高碕、國司、中島が生まれ育ち、企業家活動を展開した明治～大正期の社会的環境について考察する。まず第1章において勸業政策や経営環境などを概観し、戦前期企業家に共通する特徴的な思考と行動を明らかにする。第2章では3人が学んだ水産講習所について水産行政および水産教育の実態を交えて考察し、第3章で第3代水産講習所専任所長・伊谷以知二郎の教育理念と水産業振興活動について論究する。

第2部では、高碕、國司、中島の経営理念と企業家活動について考察する。手順としては第1章～第3章でまず高碕、國司、中島のそれぞれの経営理念、事業経営についての根本思考と企業設立趣意を概観したうえで、それらに影響を与えた生い立ちと経営理念形成過程を具体的に検証する。次いで3人の企業家がどのような経営環境の中に創業機会を見出し、各々の経営理念に基づいていかなる意思決定と企業家活動を行い、その成果が企業業績と水産関連業界や社会に対して及ぼした影響について論究する。そして、第4章で3人の創業企業家としての「成功要因」を上記の5共通項の視点から論究し、本研究の総括を行う。

結語および今後の課題では、高碕、國司、中島の3人の創業企業家の「成功要因」について再説する。その際、筆者は特に経営理念の果たした役割が大きかったことを強調している。また、本研究の意義として、控え目な表現ではあるが、従来、等閑視されてきた戦前期日本の水産業経営史とそれを主体的に担った上記3人の企業家活動の研究が今後の関連研究領域の一助になることを期待するとしている。

今後の研究課題としては、3人の企業家が提唱した経営理念がいかなる仕組みの下で彼らが創業した企業に継承されてきたかについて考察することと、資料の発掘収集に努め、3人の企業家を含めた水産事業関係者、特に水産講習所関係者の人的ネットワークを解明したいとしている。

3. 本論文の審査結果

(1) 評価すべき点

まず第1に、明治期から昭和初期にかけて重要な産業上の地位を維持していた水産業および関連産業についての先行研究は少ない。さらに同産業を牽引した企業家および企業家活動について実証する研究は皆無に近い。その点で、本論文が水産業とその関連領域の企業家とその活動を歴史実証的に分析したことの意義は評価されるべきである。

第2に、本論文は社会的環境の一つとして、水産講習所を取り上げ、この水産講習所と水産関連産業の企業家活動を実証的に解明する課題に挑戦している。従来、企業家研究では、必ずしも社会的環境との関係が明確ではなかった。企業家活動の分析の理論的枠組みを提示したA. H. コール、T. A. コ克蘭なども、企業家活動における社会的環境の重要性は強調しているものの、社会的環境が企業家および企業家活動に具体的にどのような関連付けられるかについて、実証的な手がかりを与えていない。従って、その点においても、企業家研究としての本論文の実証的意義が認められる。

第3に、従来、企業家研究は企業家個人の特性に注目される傾向が強かった。そのため、分析は個人の属性や個別性に偏りがちであり、「英雄史観」的分析に終始する研究も少なく

なかった。しかし、本論文は、水産業関連の複数の企業家間の共通項にも目を配っており、その上で、個人の特殊性を改めて位置づけようとしている。その意味で、本論文は企業家および企業家活動の分析における個別特殊性と一般性の関連を視野に入れている実証研究という点で評価できる。

第4に、本論文は個別企業間の共通性を分析する上で、社会的環境との関連で「経営理念」を重視し、この「経営理念」を一貫した分析軸としている。つまり、水産関連事業という具体的な分野で、企業家、社会的環境、経営理念の3者間の関連性を実証的に解明する作業を行っている。現在、企業家の「経営理念」についての先行研究が、主に個人の思想や考え方についての言説を検討するに止まっていることに比べると、研究史上の前進として評価できる。

第5に、近年の統計手法を用いた経営学の分野では、企業業績と成功要因、あるいは社会的環境と企業業績の相関関係についての分析は多くなされているが、成功要因と社会的環境との関連性に論じた研究は十分に行われていない。その点、本論文は企業家および企業家活動と社会的環境の相関関係について、あるいはその関係性の解明に言及しており、この分野の新しい分析視角として評価できる。

(2) 残された課題、今後究明してもらいたい点

本論文は水産講習所出身企業家の企業家活動に関する優れた実証研究業績であると評価したうえで、以下、いくつかの問題点を指摘しておきたい。

第1に、本論文では「成功要因」の定義をJ. A. シュンペーターの新結合理論に依拠しているが、その依拠理由は明示されていない。本論文の主題にかかわる問題であり、しかも「成功」については多くの学説がある中で、なぜシュンペーターの理論を採用したかについての積極的な理由を論述する必要があると思われる。

第2に、本論文は3人の企業家に共通した社会的環境と起業後に行った共通事項に注目し、その成功要因を抽出しているが、同じような社会環境の中でも失敗した企業家は多いはずである。今後、同じ社会的環境の中での「成功者」と「失敗者」の分岐点についての考察と、後者の失敗事例についても追究し、「成功者」と「失敗者」双方の視点から水産業分野における企業家活動研究に取り組んでもらいたい。

第3に、本論文は水産業企業家の企業家活動についての実証研究であるが、現在、経営学分野で議論されているリソース・ベースト・ビューや取引費用理論、制度理論などを取り入れることで、社会的環境（外部環境）と企業家活動のベースとなる経営内部環境の相互作用が解明されていれば、本論文の幅の広がりや精緻化が可能となったと思われる。今後、筆者が経営史・企業家史と経営理論のインタラクションおよび企業家活動の学際的研究に取り組むことを期待する。

(3) 結論

本審査小委員会は、本論文がなお検討すべき上記のような問題点を残しているが、水産講習所出身企業家の企業家活動に関する実証研究において新たな知見を提示したものと、高く評価する。本論文が速やかに公にされることを望む。

ここに、審査小委員会は、全員一致で本論文が博士（経営学）の学位資格を十分に備えているとの結論に達した。